

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第20期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社日本一ソフトウェア
【英訳名】	Nippon Ichi Software, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 北角 浩一
【本店の所在の場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058 - 371 - 7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 世古 哲久
【最寄りの連絡場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058 - 371 - 7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 世古 哲久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成21年3月	第17期 平成22年3月	第18期 平成23年3月	第19期 平成24年3月	第20期 平成25年3月
売上高 (千円)	2,073,562	2,123,139	2,217,367	2,460,752	2,530,553
経常利益又は 経常損失 () (千円)	155,838	232,780	305,736	326,114	168,382
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	65,611	332,880	230,380	215,989	215,370
包括利益 (千円)			194,586	228,137	164,720
純資産額 (千円)	1,103,191	764,232	960,658	1,184,966	1,020,885
総資産額 (千円)	2,268,862	2,020,344	1,768,734	2,001,659	2,570,604
1株当たり純資産額 (円)	263.96	182.81	227.93	281.00	240.71
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	15.57	79.64	54.95	51.22	50.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)			54.56	50.19	
自己資本比率 (%)	48.6	37.8	54.3	59.2	39.7
自己資本利益率 (%)	5.7	35.7	26.7	20.1	19.5
株価収益率 (倍)			9.6	8.4	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,691	68,810	414,105	190,450	579,094
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,558	36,943	51,636	9,713	79,499
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	134,741	40,862	379,568	6,543	572,124
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	472,801	526,092	487,251	673,114	627,256
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者)	96 (17)	99 (19)	107 (20)	136 (25)	138 (27)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第16期、第17期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第16期、第17期及び第20期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

5. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行いました。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

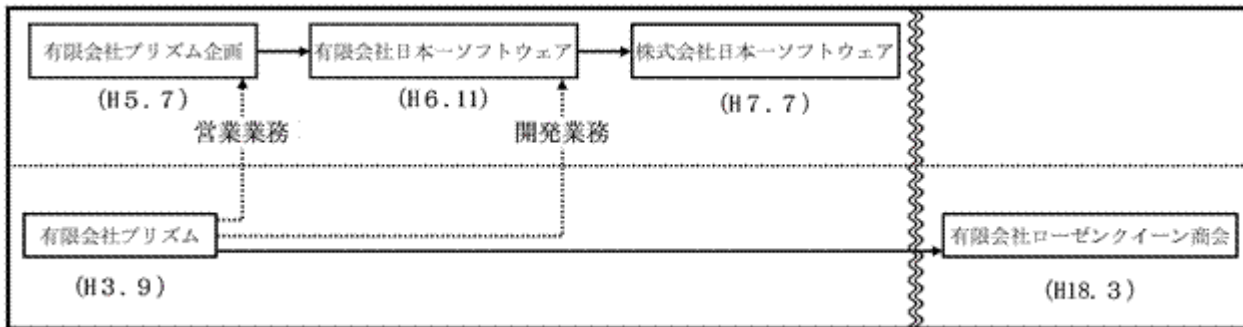
回次 決算年月	第16期 平成21年3月	第17期 平成22年3月	第18期 平成23年3月	第19期 平成24年3月	第20期 平成25年3月
売上高 (千円)	1,288,218	1,317,243	1,354,216	1,182,213	1,257,940
経常利益又は 経常損失 () (千円)	11,427	271,729	225,034	219,920	172,393
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	153,491	352,455	178,156	185,128	224,767
資本金 (千円)	240,835	240,860	243,870	244,062	246,180
発行済株式総数 (株)	21,187	21,192	21,364	21,375	21,496
純資産額 (千円)	844,397	499,806	678,776	872,845	644,754
総資産額 (千円)	1,836,734	1,527,880	1,296,678	1,524,611	1,966,522
1株当たり純資産額 (円)	202.04	119.56	161.05	206.98	152.02
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	200.00 ()	200.00 ()	200.00 ()	200.00 ()	200.00 ()
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	36.42	84.32	42.49	43.90	53.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)			42.19	43.02	
自己資本比率 (%)	46.0	32.7	52.3	57.3	32.8
自己資本利益率 (%)	16.3	70.5	30.2	23.9	34.9
株価収益率 (倍)			12.4	9.8	
配当性向 (%)			2.4	2.3	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	66 (14)	68 (13)	74 (15)	70 (20)	101 (25)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第16期、第17期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第16期、第17期及び第20期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
5. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行いました。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

当社の前身は、現代表取締役会長北角浩一が平成3年9月岐阜県各務原市鷺沼三ツ池町において、家庭用ゲームソフトの開発を目的として、有限会社プリズム（資本金300万円 現有限会社ローゼンクイーン商会）を設立したことに始まります。その後、企画・販売を目的として、平成5年7月に有限会社プリズム企画（資本金300万円 現株式会社日本一ソフトウェア）を設立致しました。翌平成6年には、有限会社プリズム企画を岐阜県各務原市鷺沼川崎町に移転すると同時に、有限会社プリズムの開発業務を移管し、有限会社日本一ソフトウェアに商号変更いたしました。



年月	事項
平成5年7月	営業体制の強化を目的として、岐阜県各務原市鷺沼三ツ池町においてゲームソフトの開発及び営業を営んでいた有限会社プリズム（現有限会社ローゼンクイーン商会）の営業業務を分離し、有限会社プリズム企画（現株式会社日本一ソフトウェア）を資本金300万円で設立。
平成6年11月	有限会社プリズム企画を岐阜県各務原市鷺沼川崎町に移転、同時に有限会社プリズムの開発業務を移管し有限会社日本一ソフトウェアに商号変更。
平成7年2月	PlayStation向けゲームソフトを発売開始。
平成7年7月	有限会社日本一ソフトウェアを株式会社に組織変更。
平成12年4月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモード向けに配信開始。
平成12年12月	PlayStation2向けゲームソフトを発売開始。
平成15年7月	本社を岐阜県各務原市那加雄飛ヶ丘町に移転。
平成15年12月	欧米でのゲームソフト販売を目的として、子会社NIS America, Inc.を設立。
平成16年4月	KDDI株式会社のEZweb向けに配信開始。
平成16年9月	ボーダフォン株式会社（現ソフトバンクモバイル株式会社）のVodafone live向けに配信開始。
平成17年1月	岐阜県各務原市那加雄飛ヶ丘町にエンターテインメント事業部用建物完成。
平成17年12月	PlayStationPortable向けゲームソフトを発売開始。
平成19年3月	アミューズメント施設運営と業務用ゲーム機器の発売開始。
平成19年6月	ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））へ上場。
平成19年9月	株式会社システムプリズマを株式取得による子会社化。
平成20年1月	PlayStation3向けゲームソフトを発売開始。
平成20年1月	本社を各務原市蘇原月丘町に移転。
平成20年4月	子会社NIS Europe, Inc.を設立。（平成21年解散）
平成20年5月	ニンテンドーDS向けゲームソフトを発売開始。
平成21年3月	Wii向けゲームソフトを発売開始。
平成22年4月	子会社穴喰屋株式会社を設立。
平成23年7月	ニンテンドー3DS向けゲームソフトを発売開始。
平成23年12月	PlayStationVita向けゲームソフトを発売開始。
平成23年12月	子会社株式会社ディオンエンターテインメントを設立。
平成24年10月	大阪開発室を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社日本一ソフトウェア）及び連結子会社8社（NIS America, Inc.、株式会社システムプリズマ、株式会社STUDIO To0euf、穴喰屋株式会社、株式会社カウンターストップ、株式会社ノラ、株式会社ディオンエンターテインメント、Nippon Ichi Software Asia Pte. Ltd.）により構成されており、コンピュータソフトウェアの開発・製造・販売を主要な事業としております。当社グループの事業は、主に家庭用ゲームソフト及び関連グッズの企画・開発・販売を行う「パッケージ事業」、家庭用ゲームソフトのダウンロード販売及び携帯電話・スマートフォン用コンテンツの製作を主たる業務とする「オンライン事業」、当社のキャラクターをはじめとする著作権等の商標貸与を主たる業務とする「ライセンス事業」、アミューズメント施設の運営及び他社タイトルの受託開発等を行う「その他の事業」の4事業で構成しております。

なお、事業の内容と当社及び子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

（1）パッケージ事業

当事業におきましては、主に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントのPlayStation Portable、PlayStation Vita、PlayStation3及び任天堂株式会社のニンテンドーDS、ニンテンドー3DS、Wii向けに、ゲームソフトの企画・開発・販売を行っております。

ゲームソフトの企画は当社で、ゲームソフトの開発は当社及び当社の子会社である株式会社システムプリズマ、株式会社STUDIO To0euf、株式会社カウンターストップ及び株式会社ノラで行っておりますが、製品の生産については、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント及び任天堂株式会社に委託しております。販売については、日本市場向けの製品を当社が流通会社経由でゲームソフト販売店に販売しており、欧米向けの製品は当社の海外子会社であるNIS America, Inc.が流通会社を経由するなどしてゲームソフト販売店に販売しております。

また、当社で製作したゲームソフトの関連グッズ等の販売や穴喰屋株式会社によるゲーム機器周辺グッズ等の販売を行っております。

（2）オンライン事業

当事業におきましては、PC・携帯電話・スマートフォン用コンテンツ（アプリゲーム、待受け画像、着うた等）の開発・配信を行っております。コンテンツの開発は、当社及び子会社である株式会社ディオンエンターテインメントで行っており、月額課金及びアイテム課金等によるコンテンツ利用料が売上となります。

また、PlayStation Networkを通じて家庭用ゲームソフトのダウンロード販売及びダウンロードコンテンツの配信を行っております。

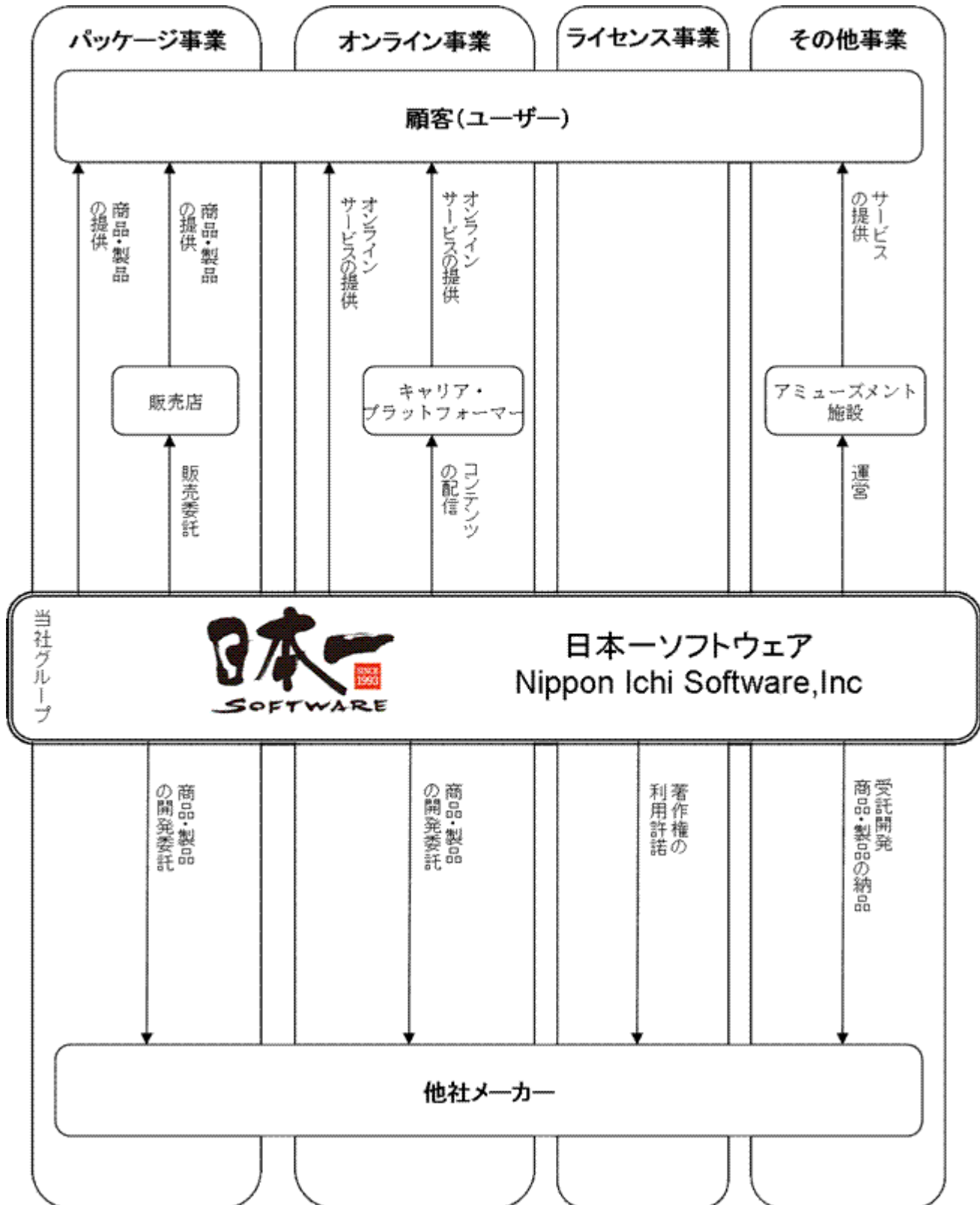
（3）ライセンス事業

当事業におきましては、著作権元として当社が所持している著作権等、商標を貸与することで、貸与先から得られるロイヤリティ収入が売上となります。

（4）その他の事業

当事業におきましては、アミューズメント施設の運営、他社タイトルの受託開発及び中古商品の購入・販売等を行っております。

当社グループの事業の系統図を示すと以下のとおりであります。
(事業系統図)



4【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) NIS America, Inc. (注) 2、3	米国カリフォルニア州サンタアナ市	USドル 200,000	パッケージ事業	100	当社ソフトウェアを北米に販売 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社 システムプリズマ	大阪市北区	千円 10,000	パッケージ事業	100	当社製品の開発 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社 STUDIO ToOeuf	岐阜県各務原市	千円 2,000	パッケージ事業	100	当社製品の開発 役員の兼任1名
(連結子会社) 穴喰屋 株式会社 (注) 2、4	横浜市中区	千円 100,000	パッケージ事業	100 (100)	当社製品の販売
(連結子会社) 株式会社 カウンターストップ	岐阜県各務原市	千円 1,000	パッケージ事業	100	当社製品の開発 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社 ノラ	岐阜県各務原市	千円 1,000	パッケージ事業	100	当社製品の開発
(連結子会社) 株式会社 ディオnEnterテイ ンメント (注) 5	東京都豊島区	千円 20,000	オンライン事業	90	当社製品の開発 役員の兼任3名
(連結子会社) Nippon Ichi Software Asia Pte.Ltd	シンガポール共和国	SGドル 30,000	ライセンス事業	100	役員の兼任1名
(その他の関係会社) 有限会社 ローゼンクイーン商会	岐阜県各務原市	千円 4,900	有価証券の保有	(被所有) 37	役員の兼任1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。(ただし、その他の関係会社については主要な事業の内容を記載しております。)

2. 特定子会社に該当しております。

3. NIS America, Inc.については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
NIS America, Inc.	1,174,114	133,702	89,261	598,147	815,620

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 債務超過会社であり、平成25年3月末時点で債務超過額は69,595千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
パッケージ事業	113 (23)
オンライン事業	10 ()
ライセンス事業	()
その他事業	3 (3)
全社(共通)	12 (1)
合計	138 (27)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。(1日8時間換算)
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
101(25)	29.85	4.02	3,243,120

セグメントの名称	従業員数(名)
パッケージ事業	84 (21)
オンライン事業	2 ()
ライセンス事業	()
その他事業	3 (3)
全社(共通)	12 (1)
合計	101 (25)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。(1日8時間換算)
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界景気の減速や、依然として残る欧州の政府債務危機等の影響により、一時的に景気の落ち込みが見られました。しかしながら、昨年末以降は景気対策への期待感から、持ち直しの動きが見られるなど、景気回復の兆しが窺われました。

当社グループが属するゲーム業界におきましては、ソーシャルゲーム市場の拡大が続きました。また、Wii Uの発売やPlayStation4の発表といった次世代ハードウェアに関する動きも見られました。

コンシューマゲーム業界では、昨年12月にWii Uが発売され、その後今年の2月にはPlayStation4の発売が発表されるなど、ハードウェアに関する活発な動きがありました。しかしながら、市場規模に関しましては、昨年度に比べて縮小が見られました。モバイル業界では、スマートフォン（高機能携帯電話）の需要が続いており、ソーシャルゲーム市場の拡大も続いております。アミューズメント業界は、個人消費が低調に推移したこと等により、市場が軟調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループのパッケージ事業におきましては、20周年記念タイトルを含む全11タイトルを発売いたしました。また、国内外で開催されたイベントに参加し、当社ブランド及び当社タイトルの認知度向上に努めました。オンライン事業では、GREE及びヤマダゲーム向けにソーシャルゲームの配信を行うとともに、PlayStation Networkを通じてダウンロードコンテンツの配信等を行ってまいりました。ライセンス事業では、他社とコラボレーションしたソーシャルゲームの配信等を行ってまいりました。その他事業では、他社タイトルの受託開発、カードゲームショップ「プリニークラブ」の運営等を行いました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,530,553千円（前年同期比2.8%増）、営業損失181,500千円（前年同期は320,248千円の営業利益）、経常損失168,382千円（前年同期は326,114千円の経常利益）、当期純損失215,370千円（前年同期は215,989千円の当期純利益）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

パッケージ事業

パッケージ事業におきましては、国内外合わせ全11タイトルの発売を行いました。

国内市場では、『絶対ヒーロー改造計画 PSP the Best』（PlayStation Portable専用ゲームソフト）、『洞窟物語3D』（ニンテンドー3DS専用ゲームソフト）、『特殊報道部』（PlayStation Vita専用ゲームソフト）、『MISSINGPARTS the TANTEI stories Complete』（PlayStation Portable専用ゲームソフト）、『神様と運命革命のパラドクス』（PlayStation3専用ゲームソフト）、『ディスガイア D2』（PlayStation3専用ゲームソフト）の6タイトルを発売いたしました。当連結会計年度におきましては、『ディスガイア D2』等3本の20周年記念タイトルを発売しており、その開発及びプロモーション活動を行いました。

海外市場では、『Disgaea3: Absence of Detention』（邦題：『魔界戦記ディスガイア3 Return』、PlayStation Vita専用ゲームソフト）他4タイトルの計5タイトルを発売いたしました。

グッズの製作・販売につきましては、「アサギFC Tシャツ」等の新規グッズの製作や、当社の通信販売サイトにおけるキャンペーンの展開を行い、既存顧客の満足度向上に努めました。また、新規顧客の獲得に向けて「コミックマーケット83」をはじめとした国内外で行われたイベントに出展し、新規グッズの先行販売等を行いました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高1,920,758千円（前年同期比2.8%増）、営業損失110,063千円（前年同期は221,505千円の営業利益）となりました。

オンライン事業

オンライン事業におきましては、GREE及びヤマダゲーム向けソーシャルゲーム『ディスガイア魔界コレクション』を配信いたしました。また、Android OS搭載のスマートフォン端末に向けたゲームアプリ『無限魔界ディスガイア』の配信、PlayStation Networkによるダウンロードコンテンツの配信をしてまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高389,358千円（前年同期比32.3%増）、営業利益141,235千円（前年同期比38.0%減）となりました。

ライセンス事業

ライセンス事業におきましては、株式会社ドリコムとの共同事業として製作したGREE及びmixi向けソーシャルゲーム『ピックリマン』の配信をしてまいりました。また、当社タイトルのコミカライズ等を行いました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高80,680千円（前年同期比51.4%減）、営業利益60,515千円（前年同期比59.7%減）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、株式会社ブロッコリーから発売されました『うたのプリンスさまっ All Star』（PlayStation Portable専用ゲームソフト）や同社から発売が予定されております『神々の悪戯（あそび）』（PlayStation Portable専用ゲームソフト）等の受託開発を行いました。また、当社のグッズやトレーディングカードゲームを扱う「プリニークラブ」の運営を進めてまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高139,755千円（前年同期比5.9%増）、営業損失26,077千円（前年同期は34,329千円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は627,256千円となり、前連結会計年度に比べ45,857千円の減少（前年同期比6.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、579,094千円（前年同期は190,450千円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の増加額115,038千円等があったものの、税金等調整前当期純損失168,849千円、売上債権の増加額440,417千円、法人税等の支払額66,562千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、79,499千円（前年同期は9,713千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入85,211千円等があったものの、投資有価証券の取得による支出104,043千円、有形固定資産の取得による支出55,051千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、572,124千円（前年同期は6,543千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出40,939千円等があったものの、短期借入金の純増加額570,400千円等があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
パッケージ事業(千円)	1,059,223	19.5
オンライン事業(千円)	213,991	1,145.1
ライセンス事業(千円)	5,030	11,749.7
その他事業(千円)	24,126	340.5
合計(千円)	1,302,371	43.2

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. パッケージ事業の金額は製造委託製品仕入高を含んでおります。

(2) 受注実績

当社グループは、受注開発を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
パッケージ事業(千円)	1,920,758	2.8
オンライン事業(千円)	389,358	32.3
ライセンス事業(千円)	80,680	51.4
その他事業(千円)	139,755	5.9
合計(千円)	2,530,553	2.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	799,626	32.5	849,816	33.6
ATLUS U.S.A. INC	493,959	20.1		

3. 当連結会計年度のATLUS U.S.A. INCの販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの属するゲーム業界は、国内市場においては少子化の進行と趣味・娯楽の多様化などの要因に加え、ソーシャルゲーム市場の急成長により、業界内の競争が激しさを増しております。

海外市場においては、コンシューマゲーム市場が安定成長を続ける中、ソーシャルゲーム市場がどこまで影響を及ぼすかに注目が集まっております。このような経営環境の中、消費者ニーズの多様化・市場動向の変化への対応・世界規模の競争の激化など、対処すべき課題が数多くあります。当社グループは「Entertainment for All」という経営理念のもと、当連結会計年度の反省点を踏まえて以下の課題に対処することで更なる成長を目指してまいります。

開発力の強化

当連結会計年度に計画していたタイトルの多くが発売延期となり、業績に大きな影響を及ぼしました。これを改善すべく、開発体制の強化をいたします。

これにより、プロジェクトの開発期間の適正化を図るとともに、外注に頼り過ぎない開発体制を整え、品質の安定化及びコストの削減を実現いたします。

新規IP（知的財産）の創出

ここ数年最大のテーマのひとつとなっている新規IPの創出につきまして、新規オリジナルタイトルの立ち上げ、過去タイトルのブランド再構築等による実現を目指します。

オンラインビジネスの強化

子会社である株式会社ディオンエンターテインメントと連携し、拡大するソーシャルゲーム市場にも対応してまいります。当社の認知度が低い比較的ライトなユーザーを抱えるソーシャルゲーム市場に当社コンテンツを投入することで、当社ファンの増加、当社商品の売上向上につなげることを実現いたします。

メディアミックスの強化

当社コンテンツを題材としたメディアミックス、特に権利を貸与して収益を得るライセンスアウトを強化いたします。これによって収益性のみならず、当社コンテンツの認知度と価値の向上を図ります。

コラボレーションの強化

市場の変化が激しいゲーム業界のみに留まることの危険性に対するリスクヘッジといたしまして、ゲーム以外のエンターテインメント業界とのつながりを強化してまいります。

これにより、新たなビジネスチャンスの可能性を広げてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループ事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日（平成25年6月28日）現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 四半期毎の業績の変動について

当社グループのパッケージ事業における開発人員は71名であり、他の大手ゲームメーカーと比較して新製品開発のための人的資源に制約がある上、ゲームソフトの開発に多額の費用を投じることが困難であることから、年間の発売可能なタイトル数が限定されております。そのため、当社グループの売上は、主要ソフトの発売時期に集中する傾向があります。このような販売傾向により、当社グループの業績は、年間を通じて平準化されず、四半期決算の業績が著しく変動する可能性があります。

また、当社グループでは、主要ソフトの発売時期が第4四半期となる傾向があり、年度内に発売を予定していたゲームソフトの発売時期が翌期となった場合には、当期の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（平成25年3月連結会計年度）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高（千円）	533,122	467,349	394,589	1,135,492	2,530,553
（構成比）（％）	(21.1)	(18.4)	(15.6)	(44.9)	(100.0)
経常利益（経常損失）（千円）	1,691	41,207	26,994	101,872	168,382

（平成24年3月連結会計年度）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高（千円）	211,395	972,252	797,888	479,216	2,460,752
（構成比）（％）	(8.6)	(39.5)	(32.4)	(19.5)	(100.0)
経常利益（経常損失）（千円）	51,116	259,990	192,368	75,128	326,114

（注）連結会計年度の通期については有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。連結会計年度の四半期決算については有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

(2) 特定のゲームソフトへの依存について

当社グループは、パッケージ事業において、複数のゲームソフトを発売しておりますが、『ディスガイア』シリーズ等、特定のゲームソフトへの売上高依存度が高くなる傾向があります。シリーズ作品は固定的なファンが多く、業績の安定化に寄与するものと認識しておりますが、ユーザーの嗜好に合わない場合やこれらの特定のソフトに不具合が生じた場合、ユーザー離れが生じ、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、ゲームソフトの発売時期が同業他社と重なり、発売時期の延期が必要となる等、ゲームソフトが計画通りに販売できなくなった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) デジタル・コンテンツ市場における顧客嗜好の変化、消費者ニーズの多様化及び技術革新について

当社グループは、良質なコンテンツを市場に提供し、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことを目標としております。

近年においては、ITや通信環境の急速な発展・普及により、ネットワークを前提とするエンタテインメントに対する消費者ニーズが急速に高まっております。当社はこれまで家庭用ゲーム機向けの主にスタンドアロンタイプのゲームソフトを強みとして参りましたが、今後これらの顧客嗜好の変化に対応できない、または通信環境の変化や技術革新の進展に応じたゲームソフトの開発が遅れることにより、当社の相対的な評価が下がる可能性があります。当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品開発について

当社グループは、魅力ある製品を開発するために相当の開発期間を設けておりますが、新製品の開発に必要な資金と人的資源を今後も十分に手当できる保証はない上、新製品への開発投資が、競争力のある新製品の開発につながる保証もありません。特に、近年では家庭用ゲーム機器は高性能化しており、これに対応するため、ゲームソフトの開発費は高騰するとともに、開発期間も長期化する傾向にあります。

したがって、当社グループが魅力ある新製品を開発できない場合や、販売計画未達成の場合等により、棚卸資産評価損、中止損が発生する可能性があり、開発資金を回収できず当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 外注業者へのソフト制作の依存について

当社は自社開発でゲームソフトの大部分の制作を行っておりますが、一部、もしくはその全部について外注業者を使用する場合があります。外注業者の選定に当たりましては、事前に技術水準、価格並びに経営状況を調査した上で決定しております。しかし、外注業者の納期が長期化し商品開発に支障をきたす場合や外注コストが増加した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 組織体制について

特定人物への依存について

当社の代表取締役である北角浩一は、当社グループの経営方針や戦略等において重要な役割を果たしております。当社グループは事業拡大に伴い、北角浩一に過度に依存しない経営体質の構築をすすめておりますが、何らかの要因により、業務執行が困難になった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社グループの事業の発展のためには、有能な開発人員の確保が不可欠であります。このため、当社グループは有能な人材を継続的に採用、育成を行うように努めておりますが、有能な人材を確保できなかった場合や人材が多数流出した場合には、事業活動に支障が生じる可能性があります。

(7) 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントへの依存について

当社グループは家庭用ゲームソフトの販売及び製造について、主に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントに委託しております。平成25年3月期における同社に対する売上高は、849,816千円であり、売上高に占める割合は33.6%となっております。また、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載の通り、販売及び製造における重要な契約を締結しております。

同社と取引関係を継続していくことは、当社グループの事業戦略上、重要な課題であり、魅力的な製品を開発していくことにより、今後も良好な関係を継続していく方針であります。同社の事業戦略に変更があった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 家庭用ゲーム機の普及動向について

当社グループは、国内外において株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント及び任天堂株式会社等の家庭用ゲーム機向けに家庭用ゲームソフトを供給しておりますが、家庭用ゲーム機の普及が芳しくない場合や不具合が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(9) 中古ソフト市場の拡大等について

現在中古ソフトの市場規模はゲーム市場規模の3分の1前後を占めております。また、アジア市場における違法コピー商品も後を絶ちません。

このため、開発資金の回収も徐々に難しくなっており、同市場の動向によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 米国子会社NIS America, Inc.について
海外の事業展開に伴うリスクについて

当社は、欧米を中心とする海外でのゲームソフト販売を目的として、同社を設立しております。海外での積極的な事業展開に伴い、海外売上高の比率が高まっております。当社グループでは、海外展開に伴うリスクを軽減するように努めておりますが、海外での事業展開には、現地政府による様々な規制、関税・移転価格等の租税リスク、海外におけるゲームソフトの販売動向、為替相場の変動等の様々なリスクに晒されます。これらの要因により当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

売上値引引当金について

同社が事業を行っている米国では、商慣行により、販売状況に応じてゲームソフト販売店から販売代理店に事後的に値引の請求をされることがあり、当社グループは、販売代理店から売上値引の一部を請求される場合があります。当社グループでは、当該値引相当額の請求に備えて、売上値引引当金を計上しておりますが、想定以上の金額を請求された場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 新規事業への進出について

当社グループは平成18年3月期よりアミューズメント施設の運営に着手し、業務用ゲーム機器の開発・販売を開始しております。当社グループでは、当該事業の将来性、収益性等について検討した上で事業を開始しておりますが、業界環境の変化や当社グループが当該事業において後発企業であることなどから、事業計画を予定通り達成できる保証はありません。

(12) 製品・サービスの瑕疵について

当社グループの家庭用ゲームソフト及び携帯電話・スマートフォン向けゲームコンテンツ等の製品・サービス、業務用ゲーム機器は、発売当初あるいは新バージョンのリリース時には検知されない欠陥が含まれている可能性があります。

当社グループはこのような瑕疵が発生しないように努めておりますが、出荷した製品、サービスに大規模なリコールや製造物責任賠償等につながるような重大な瑕疵があった場合には、多額のコストが発生し、または当社グループの製品の販売動向に影響を与えることにより、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(13) 知的財産保護と管理について

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積するように努めておりますが、第三者が当社グループの製品を模倣、又は解析調査する事を防止できない可能性があります。また、他社の知的財産権を侵害しない様に留意して技術、製品等の開発を行っておりますが、認識の相違等により他社から訴訟等を提起されない保証はなく、訴訟等の結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(14) 顧客情報の流出について

当社グループはホームページを利用した各種サービスや、オンライン事業における顧客情報の管理において、顧客データベースへのアクセス管理、セキュリティシステムの改善を図り、顧客情報の保護に留意しております。

また、顧客情報の取扱いについては、社員教育活動など全社的な取組みを実施し、内部管理体制の強化にも十分留意しております。しかしながら、それらの対策にもかかわらず顧客情報が流出した場合は、当社グループの信用力が低下する可能性があります。

(15) 法令規制等の改正について

当社グループは国内外において、風俗営業、製造物責任、特許、消費者、租税、個人情報、環境・リサイクル関連等、各種の法規制やコンテンツ表現に対する業界自主規制等の適用を受けております。したがって、それらの規制の改正によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(16) 金利変動リスク、資金調達リスクについて

当社グループでは、資金調達を主に銀行借入により行っているため、金利の変動による影響を受けます。金利上昇によるコストの増加を事業活動において吸収できない場合は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、現状、金融機関との関係は良好で、必要資金は問題なく調達できておりますが、将来も引き続き十分に調達可能であるという保証はありません。

5【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	会社名	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
当社	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	家庭用ゲーム機「PlayStation2」向けゲームソフト及びネットワーク対応ゲームソフトの製造・販売に関する商標許諾及び技術情報の供与	平成11年9月6日	平成11年9月6日から平成14年3月31日まで 期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は1年間延長され、その後も同様とする。
	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	携帯用ゲーム機「PlayStationPortable」向けゲームソフト及びネットワーク対応ゲームソフトの製造・販売に関する商標許諾及び技術情報の供与	平成16年10月29日	平成16年10月29日から平成17年3月31日まで 期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は1年間延長され、その後も同様とする。
	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	家庭用ゲーム機「PlayStation3」向けゲームソフト及びネットワーク対応ゲームソフトの製造・販売に関する商標許諾及び技術情報の供与	平成18年12月1日	平成18年12月1日から平成19年3月31日まで 期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は1年間延長され、その後も同様とする。
	任天堂株式会社	日本	携帯型ゲーム機「ニンテンドーDS」向けゲームソフトの製造・販売に関する知的財産権許諾及び技術情報の供与	平成19年7月6日	平成19年7月6日から平成20年7月6日まで 期間満了2ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による解約の意思表示がない場合は同条件で1年間延長し、その後も同様とする。
	Microsoft Licensing,GP	日本	家庭用ゲーム機「Xbox360」向けゲームソフトの製造・販売に関する知的財産権許諾及び技術情報の供与	平成19年7月23日	平成19年7月23日から平成22年7月23日まで 期間満了60日前までに当事者のいずれからも書面による解約の意思表示がない場合は同条件で1年間延長し、その後も同様とする。
	任天堂株式会社	日本	家庭用ゲーム機「Wii」向けゲームソフトの製造・販売に関する知的財産権許諾及び技術情報の供与	平成20年11月4日	平成20年11月4日から平成21年11月4日まで 期間満了2ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による解約の意思表示がない場合は同条件で1年間延長し、その後も同様とする。

契約会社名	会社名	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
当社	任天堂株式会社	日本	携帯用ゲーム機「ニンテンドー3DS」向けゲームソフトの製造・販売に関する知的財産権許諾及び技術情報の供与	平成23年1月14日	平成23年1月14日から平成24年1月14日まで期間満了2ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による解約の意思表示がない場合は同条件で1年間延長し、その後も同様とする。
	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	携帯用ゲーム機「PlayStationVita」向けゲームソフト及びネットワーク対応ゲームソフトの製造・販売に関する商標許諾及び技術情報の供与	平成23年8月9日	平成23年8月9日から平成24年3月31日まで期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は1年間延長され、その後も同様とする。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

記載されている次期及び将来に関する事項は、当社グループが有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績やその時点での将来の状況に応じ合理的と考えられる情報に基づき、見積り及び判断を行っており必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため実際の結果はこれと異なる場合があります。

ゲームソフト開発費用の会計処理

当社グループは、ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。

また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組合わされた、いわゆるコンテンツであると判断しております。

以上のことからゲームソフト制作費については、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。

売上値引引当金

当社グループは、北米では、販売代理店経由でゲームソフト販売店にゲームソフトを販売しておりますが、北米での商慣行によりゲームソフト販売店から販売代理店に事後的に値引の請求をされることがあり、当社グループは、販売代理店から売上値引の一部負担を請求される場合があります。

そのため、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引に備えるため、その見込額を売上値引引当金として計上しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産

当連結会計年度末の総資産は2,570,604千円となり、前連結会計年度末に比べ568,945千円の増加となりました。主な流動資産の増減は、現金及び預金の減少（前連結会計年度末に比べ45,857千円の減少）、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末に比べ458,729千円の増加）、仕掛品の増加（前連結会計年度末に比べ35,963千円の増加）等によるものであります。

主な固定資産の増減は、建物及び構築物の減少（前連結会計年度末に比べ8,609千円の減少）、土地の増加（前連結会計年度末に比べ39,941千円の増加）等によるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債は1,549,718千円となり、前連結会計年度末に比べ733,026千円の増加となりました。

主な流動負債の増減は、短期借入金の増加（前連結会計年度末に比べ570,400千円の増加）、買掛金の増加（前連結会計年度末に比べ130,427千円の増加）等によるものであります。

主な固定負債の増減は、退職給付引当金の増加（前連結会計年度末に比べ3,852千円の増加）等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、1,020,885千円となり、前連結会計年度末に比べ164,080千円の減少となりました。

主な純資産の増減は、利益剰余金の減少（前連結会計年度末に比べ219,587千円の減少）等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、2,530,553千円（前年同期比2.8%増）となりました。パッケージ事業におきましては、国内外合わせ全11タイトル（廉価版1タイトル含む）を発売し、1,920,758千円となりました。また、オンライン事業におきましては、PlayStation Networkを通じてのダウンロード販売に加え、『無限魔界ディスガイア』、『ディスガイア魔界コレクション』の配信を行い、389,358千円となりました。ライセンス事業におきましては、株式会社ドリコムとの共同事業として開発・配信した『ピックリマン』が引き続き好調に推移し、80,680千円となりました。その他の事業におきましては、受託開発、アミューズメント施設の運営等を行い139,755千円となりました。

売上原価

当社グループの当連結会計年度の売上原価は、パッケージ事業における開発タイトルの絞り込み、品質の精査を進めたものの、前連結会計年度に比べ427,365千円増加し、1,664,690千円（前年同期比34.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、給与手当の増加等により前連結会計年度に比べ144,184千円増加し、1,047,363千円（前年同期比16.0%増）となりました。

営業損失

営業損失は、売上高が2.8%増加したものの、売上原価が前年同期比34.5%増加したことにより、181,500千円（前年同期は営業利益320,248千円）となりました。

経常損失

経常損失は、借入金増加に伴う支払利息の増加などの影響を受けたものの、円安による為替差益が発生したことにより168,382千円（前年同期は経常利益326,114千円）となりました。

当期純損失

当期純損失は、投資有価証券評価損3,900千円などを計上したことにより、215,370千円（前年同期は当期純利益215,989千円）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要取引先は家庭用ゲームソフト関連産業に属する企業であるため、家庭用ゲーム機の販売動向と密接な関係にあり、家庭用ゲーム機の販売動向が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。海外におきましても、欧米における家庭用ゲーム機の販売動向の行方が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、事業に係るリスクについては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますが、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の対応に努めながら積極的且つ堅実な経営を心がけていく所存であります。

(5) 戦略的観点からの現状と見通し

当社グループといたしましては、新たな経営理念「Entertainment for All」に基づき、これまでのコアユーザーに向けて、今後ますます幅広いメディア、幅広いジャンルを通して当社グループの価値を提供し、国内外の事業における収益の安定化を図ってまいります。そして、常に新たな可能性に対する挑戦を続け、あらゆるメディア、あらゆるジャンルにおいてコアユーザー層から当社グループコンテンツを支持いただけるよう挑戦してまいります。

また、スマートフォン市場の拡大等の経営環境の変化への対応や、競合企業に対する優位性の確保を行い、顧客満足度のさらなる向上、持続的な成長を目指してまいります。

その中で中期経営ビジョンとして、以下の戦略を推進してまいります。

ネットワークビジネス戦略

スマートフォン・ソーシャルアプリ等の台頭を踏まえ、当社グループの強みを活かしたネットワークビジネスの確立を図ってまいります。

海外（グローバル）戦略

海外市場の更なる拡大を図り、欧米での展開に加え、当社をアジア市場拡大の拠点と位置づけ、アジア地域への積極的な展開を図ってまいります。

メディアミックス戦略

コミック・アニメ・映画・小説・イラスト集・音楽CD・ドラマCD・電子書籍等の様々なメディアにおいて、当社グループのコンテンツを積極的に展開し、収益機会の最大化を図ってまいります。

新規事業開拓のためのコラボレーション戦略

当社グループのコンテンツ及びキャラクターの認知度と価値を最大化するべく、他社とのコラボレーション展開を強化・促進してまいります。同時にこれらの取り組みから生まれる同業他社・他業種とのコラボレーションを有効に活用し、新たなビジネスチャンスの獲得を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの課題としましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますが、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するように努めております。

当社グループでは、設立以来「ゲームは作品ではなく商品である」を経営理念として、ゲームを楽しんでくださるお客様をはじめ、関わってくださるすべての方たちと喜びを分かち合うことを目指し、ゲームというエンターテインメントを提供してまいりました。そして、昨今の当社を取り巻く市場環境の変化に対応し、さらなる飛躍を遂げるため平成23年4月1日より新たな経営理念「Entertainment for All」を掲げ、夢や希望を、ゲームという分野だけにとどまらず様々なエンターテインメントに乗せて世界中に発信すると共に、グローバルな視点を持ち続け、時代の変化を超えた力強い成長を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、従業員の増加及び開発環境の整備に対処するために67,644千円の設備投資をいたしました。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
パッケージ事業	11,205 千円	44.4 %
オンライン事業	866 "	52.0 "
ライセンス事業	"	"
その他事業	1,796 "	20.1 "
計	13,867 "	42.7 "
消去又は全社	53,777 "	624.5 "
合計	67,644 "	113.9 "

当連結会計年度の各セグメントにおける主な投資内容は、パッケージ事業につきましては、コンピュータ及びソフトウェア等の設備投資が中心であり、オンライン事業につきましては、コンピュータ等の設備投資が中心であり、その他事業につきましては、アミューズメント施設機器の取得等によるものであります。

また、所要資金は自己資金並びに金融機関からの借入金によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及 び備品		合計
本社 (岐阜県各務原市)	全事業部門	統括業務設備 開発設備等	294,495	2,687	106,997 (985.31)	21,825	426,006	101 (22)
5号棟 (岐阜県各務原市)	全事業部門	倉庫等	29,776		21,308 (234.81)		51,084	
倉庫 (岐阜県各務原市)	全事業部門	倉庫等	1,371		25,997 (369.24)		27,368	
アミューズメント施設 (愛知県犬山市)	その他事業	アミューズメ ント運営設備	1,366			379	1,745	(3)

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品		合計
NIS America, Inc.	米国 (カリフォルニア州 サンタアナ市)	パッケージ 事業	その他 設備 (賃貸)		1,896		2,779	4,676	20(2)

- (注) 1. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
2. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりです。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
株式会社システムプリズマ	大阪市北区	パッケージ事業	その他設備(賃借)	420
穴喰屋株式会社	横浜市中区	パッケージ事業	その他設備(賃借)	6,980
株式会社ディオンエンター テインメント	東京都豊島区	オンライン事業	その他設備(賃借)	1,299

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
NIS America, Inc.	米国 (カリフォルニ ア州サンタアナ 市)	パッケージ事業	その他設備(賃借)	13,299

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予想、業界動向、投資効果、業務の効率化等を総合的に勘案しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては取締役会において提出会社を中心に調整を図っております。

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000
計	68,000

(注) 平成25年3月15日開催の取締役会に基づき、平成25年4月1日付をもって、普通株式1株を200株に分割いたしました。これにより発行可能株式総数は13,532,000株増加し、13,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,496	4,302,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2
計	21,496	4,302,800		

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 平成25年3月15日開催の取締役会に基づき、平成25年4月1日付をもって、単元株制度(100株)を採用いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

平成17年3月11日臨時株主総会決議に基づく平成18年2月17日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	15	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 10,000	
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から 平成27年2月28日まで	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,000 資本組入額 5,000	
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の権利行使時において当社の取締役及び従業員であることを要する。 2. 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められない。 3. その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 平成25年5月31日現在、新株予約権は全て行使され0株となっております。

2. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当該基準日の翌日において次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1 ÷ 株式分割(又は株式併合))の比率)

3. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社がこの行使価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合(ただし、新株予約権の行使による場合を除く)又は自己株式を処分するときは、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整される。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。また、行使価額の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに被付与者に対し、その旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日を通知する。

調整後行使価額 =
$$\frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において、「既発行株式数」とは当社の発行済み株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

4. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

5. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は1株であります。

6. 平成17年2月24日の取締役会決議により、平成17年4月1日付で1株を20株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議に基づく平成18年7月21日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	426	385
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	426	77,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 35,000	1株につき 175
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から 平成28年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 35,000 資本組入額 17,500	発行価格 175 資本組入額 87
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の権利行使時において当社の取締役・監査役及び従業員又は子会社の取締役及び従業員であることを要する。 2. 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められない。 3. その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は1株であります。

2. 平成25年3月15日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を200株にする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

3. 平成25年5月31日現在、新株発行予定数は77,000株となっております。

4. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当該基準日の翌日において次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1 ÷ 株式分割(又は株式併合))の比率)

5. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社がこの行使価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合(ただし、新株予約権の行使による場合を除く)又は自己株式を処分するときは、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整される。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。また、行使価額の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに被付与者に対し、その旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日を通知する。

調整後行使価額 =
$$\frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において、「既発行株式数」とは当社の発行済み株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

6. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注1)	187	21,187	935	240,835	935	230,835
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注1)	5	21,192	25	240,860	25	230,860
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注1)	172	21,364	3,010	243,870	3,010	233,870
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注1)	11	21,375	192	244,062	192	234,062
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注1)	121	21,496	2,117	246,180	2,117	236,180

(注) 1. 新株予約権の行使により、発行済株式総数、資本金及び資本準備金が増加しました。

2. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき、200株の株式分割を実施致しました。これにより、発行済株式総数は4,277,704株増加し、4,299,200株となっております。

3. 平成25年4月1日から平成25年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ127千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	7	23	4		1,613	1,654	
所有株式数 (株)		1,305	119	8,136	244		11,692	21,496	
所有株式数の割合(%)		6.07	0.55	37.84	1.13		54.38	100.00	

- (注) 1. 自己株式290株は、「個人その他」に290株を含めて記載しております。
2. 当社は平成25年3月15日開催の取締役会に基づき、平成25年4月1日付で単元株制度(100株)を採用いたしました。
3. 当社は平成25年3月15日開催の取締役会に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ローゼンクイーン商会	岐阜県各務原市新鷺沼台3丁目2番地	7,867	36.59
北角 浩一	岐阜県各務原市	5,000	23.26
加藤 修	愛知県名古屋市南区	1,152	5.35
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6-11	500	2.32
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	450	2.09
新川 宗平	岐阜県岐阜市	250	1.16
HSBC-FUND SERVICES CLIENTS A/C 006(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	LEVEL 13, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG	225	1.04
東濃信用金庫	岐阜県多治見市本町2丁目5番地-1	200	0.93
日本一ソフトウェア役員持株会	岐阜県各務原市蘇原月丘3丁目-7	129	0.60
北角 賀津子	岐阜県各務原市	120	0.55
計		15,893	73.93

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が290株あります。
2. 当社は平成25年3月15日開催の取締役会に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 290		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,206	21,206	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	21,496		
総株主の議決権		21,206	

- (注) 1. 当社は平成25年3月15日開催の取締役会に基づき、平成25年4月1日付で単元株制度(100株)を採用いたしました。
2. 当社は平成25年3月15日開催の取締役会に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本一ソフトウェア	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番	290		290	1.35
計		290		290	1.35

- (注) 当社は平成25年3月15日開催の取締役会に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の概要は次のとおりであります。

平成17年3月11日臨時株主総会決議（平成18年2月17日開催取締役会）

旧商法280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成17年3月11日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名及び従業員40名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成18年6月29日定時株主総会決議（平成18年7月21日開催取締役会決議）

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役3名、監査役1名及び従業員48名 子会社の取締役1名及び従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	290		58,000	

(注) 当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、当事業年度については当該株式分割前の株式数で記載し、当期間については当該株式分割後の株式数で記載しております。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、更なる事業拡大を図るために必要な投資原資として内部留保を確保しつつ、当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定した配当を継続的に実施していくことを念頭に置き、経営成績及び財政状態や今後の見通し、配当性向などを総合的に勘案して利益配分を決定し、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を決定機関とし、毎事業年度において2回の配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり200円の実施となります。

なお、内部留保資金につきましては、主として優秀な人材確保、ゲームソフト制作費、開発ツール、サーバー等のシステム設備投資及び新規事業に向けた投資等に充当する方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年6月27日 定時株主総会	4,241	200

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	158,000	50,000	182,100	154,000	188,000
最低（円）	29,300	26,110	26,010	60,600	54,300

（注）最高・最低株価は平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高（円）	61,500	63,300	60,000	68,000	92,400	188,000
最低（円）	55,300	58,100	55,600	58,500	57,200	80,000

（注）最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		北角 浩一	昭和36年5月24日生	平成3年9月 有限会社プリズム(現ローゼンク イーン商会)設立、同時に取締役就 任(現任) 平成5年7月 有限会社プリズム企画(現当社)設 立、同時に代表取締役社長就任 平成15年12月 NIS America, Inc. 設立、同時に代表 取締役会長就任(現任) 平成19年9月 株式会社システムプリズマ代表取締 役会長就任 平成21年7月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成22年2月 株式会社笑顔いちばん設立、同時に 代表取締役就任(現任) 平成23年6月 株式会社システムプリズマ代表取締 役社長就任(現任) 平成23年12月 株式会社ディオンエンターテインメ ント設立、同時に代表取締役社長就 任 平成24年4月 株式会社ディオンエンターテインメ ント代表取締役会長就任(現任) 平成24年11月 Nippon Ichi Software Asia Pte. Ltd. 設立、同時に代表取締役社長就 任(現任)	(注)3	1,000,000
取締役社長 (代表取締役)		新川 宗平	昭和48年7月14日生	平成8年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役企画営業部長就任 平成16年8月 当社取締役エンターテインメント事 業部長就任 平成20年1月 当社取締役開発部長就任 平成21年4月 当社常務取締役開発部長就任 平成21年7月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成22年2月 株式会社STUDIO ToOeuf代表取締役 会長就任(現任) 平成23年12月 株式会社ディオンエンターテインメ ント取締役就任 平成24年7月 NIS America, Inc. 代表取締役社長 就任(現任)	(注)3	50,000
取締役	管理部長	世古 哲久	昭和46年1月21日生	平成5年4月 株式会社エス・エヌ・ケイ入社 平成12年11月 株式会社トーシン入社 平成14年3月 当社入社 平成17年8月 当社ビジネスコンテンツ事業部長就 任 平成18年11月 当社取締役ネットワークコンテンツ 事業部長就任 平成20年1月 当社取締役管理部長就任(現任)	(注)3	5,000
取締役	開発部長	築瀬 涼司	昭和53年12月3日生	平成13年3月 当社入社 平成23年4月 当社開発部長 平成24年6月 当社取締役開発部長就任(現任)	(注)3	10,200
取締役		後藤 昭人	昭和39年2月1日生	昭和57年4月 公認会計士堀口茂登会計事務所入所 平成元年3月 株式会社トリイ入社 平成16年6月 有限会社ジー・パートナーズ設立、 同時に代表取締役社長就任(現任) 平成20年3月 スライヴパートナーズ株式会社設 立、同時に代表取締役社長就任(現 任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		渡邊 克巳	昭和20年5月11日生	昭和39年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年8月 平成17年10月 平成19年9月	多治見信用金庫入庫(現東濃信用金庫) 同庫総務部総務課課長 同庫常勤理事 総務部長 当社入社 当社常勤監査役就任(現任) 株式会社システムブリズマ監査役就任(現任)	(注)4	14,200
常勤監査役		福井 明	昭和24年10月30日生	昭和43年4月 平成16年6月 平成22年6月 平成24年4月	多治見信用金庫入庫(現東濃信用金庫) 同庫秘書課長 当社常勤監査役就任(現任) 株式会社ディオンエンターテインメント監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		貝沼 征司	昭和20年2月11日生	昭和38年3月 平成17年2月 平成20年6月	株式会社十六銀行入社 株式会社十六ディーシーカード入社 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計							1,079,400

- (注) 1. 取締役 後藤昭人は社外取締役であります。
 2. 監査役 福井明・貝沼征司は社外監査役であります。
 3. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
片桐 耕造	昭和21年1月18日生	昭和50年12月 昭和51年4月 平成13年7月 平成17年10月	税理士試験合格 片桐会計事務所開設 税理士法人タックスアンドマネジメント設立、 代表社員(現任) 株式会社Deto取締役(現任)	

(注) 補欠監査役の任期は、その就任の時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

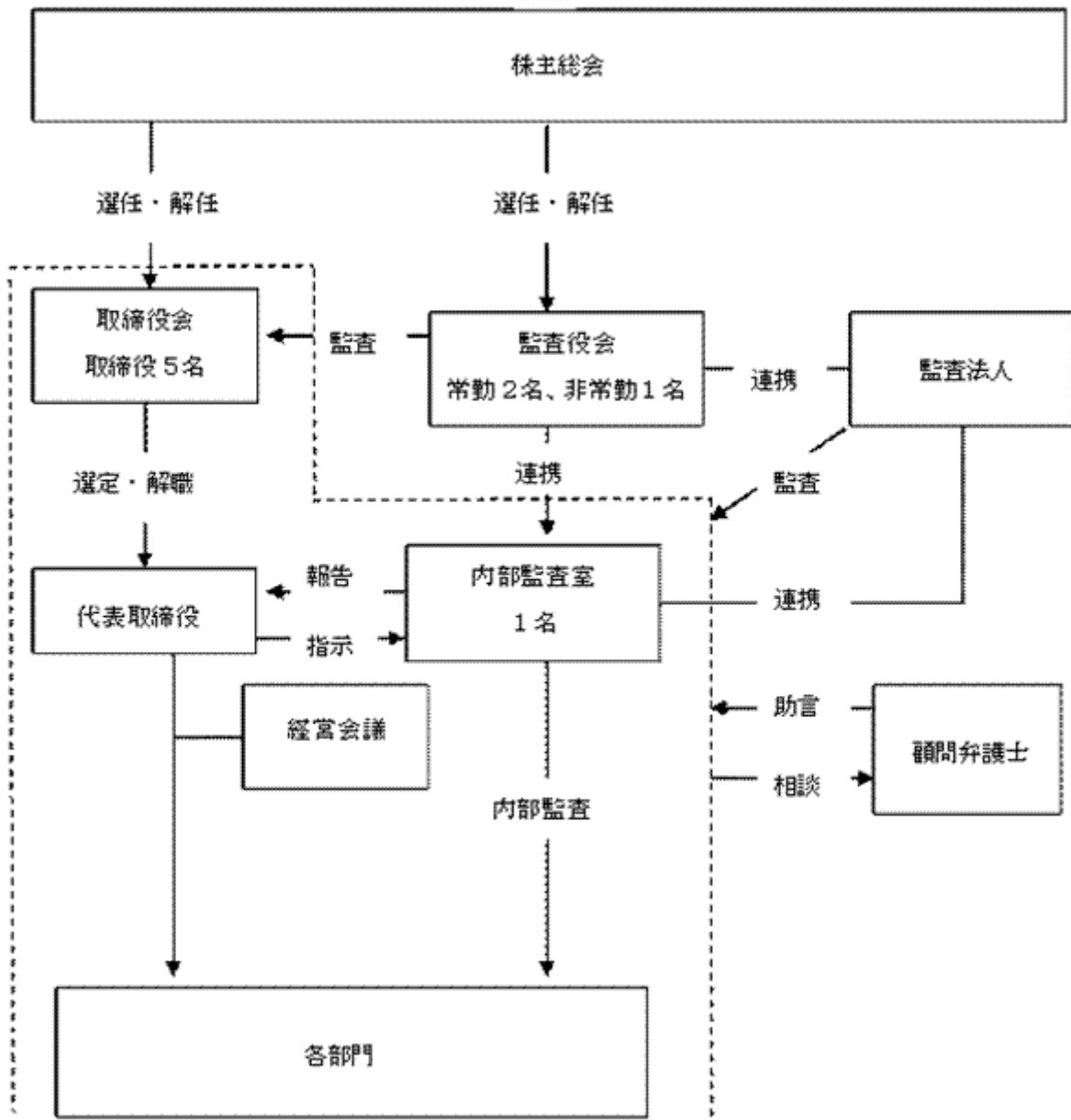
企業統治の体制の概要

当社グループは、企業活動を支えるあらゆるステークホルダーの利益を最重視しており、長期的、継続的また効率的な株主価値の最大化を実現する上でも、コーポレート・ガバナンスの確立を重要な経営課題であると認識しております。

企業の社会的責任については、株主のみならず、多くのステークホルダー、また直接的な利害関係者でない社会全般に対してもコーポレート・ガバナンスを基盤として会社全体で使命を共有し事業の根幹たる「お客様に喜んでいただける商品提供」においてたゆまぬ付加価値創造に注力すべく、従業員に対し基本的な心構え・指針となるよう「社内規程」の整備・徹底を図っております。

企業統治の体制を採用する理由

業務の意思決定・執行及び監査について、コンプライアンスの徹底、リスク管理及び内部統制の向上を図るため以下の体制を採用しております。



a. 取締役会

当社の取締役会は5名（うち社外取締役1名、提出日現在）の取締役で構成されており、監査役出席の下、経営上の意思決定、業務執行状況の監督、その他法令で定められた事項及び重要事項の決定を行っております。当社では原則として定時取締役会を月1回開催し、取締役会においては業績の状況、その他の業務上の報告を行い情報の共有を図るとともに、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催しており、監査役からは必要に応じ意見及び指摘を受けております。

b. 監査役会

当社は、監査役制度を採用し、監査役会を設置しております。監査役は3名（うち社外監査役2名、提出日現在）であり取締役会に出席しております。なお、常勤監査役については取締役会以外の重要会議にも出席し、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。監査法人とも緊密な連携を保つために定期的な情報・意見交換を行い監査の有効性及び効率性を高めております。今後も監査役制度につきましては、企業規模に応じた適正な体制を確立していく所存であります。

c. 経営会議

当社は、代表取締役及び取締役会を補佐する機関として経営会議を設けております。経営会議は、原則として月2回開催しており、社内取締役、部長及び次長並びに常勤監査役を構成メンバーとして、取締役会付議事項及びその他の経営の重要事項を審議し、取締役会運営の効率化並びに経営の意思決定の迅速化を図っております。

d. 内部監査

当社は、内部統制の有効性及び業務実態の適正性について、内部監査室（1名）を各部から独立した社長直轄組織として設置し、監査役及び監査法人による監査とは別に内部監査を実施しております。また、内部監査は、監査役監査、監査法人による監査及び内部監査の三様監査が有機的に連携するよう、内部監査結果について常勤監査役に報告し、必要に応じて監査法人にも報告しております。

e. 会計監査人

当社は、有限責任 あずさ監査法人により、会社法の規定に基づいた計算書類等及び、金融商品取引法の規定に基づいた連結・個別の財務諸表について監査を受けております。

f. 弁護士等その他第三者の状況

弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じて法律全般についてアドバイスをを受けております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、諸規程の整備や社長直属の内部監査室の設置などにより、組織的な業務運営を行える体制を構築し、内部監査体制を強化してまいりました。

内部監査については、監査役や監査法人との連携のもとに、定期的に監査役、監査法人と意見交換を行いながら業務監査を実施し、内部管理体制強化を図っております。

当社役員は、取締役5名、監査役3名で構成しており、毎月の取締役会において重要事項に関する決議、迅速な意思決定、業務遂行ができる体制としております。さらに取締役会運営の効率化並びに経営の意思決定の迅速化を図るため、社内取締役、部長及び次長並びに常勤監査役をメンバーとする経営会議において、取締役会付議事項及びその他の経営の重要事項を審議しております。

監査役監査は監査計画に基づき、被監査部門に対して関係書類の閲覧、立会い及び面談等により実施しております。監査役は監査法人が行う監査への立会い、取締役会のほか重要な会議への出席により、取締役の業務執行状況、財産管理状況を監査しております。また、監査法人、内部監査室とも緊密な連携を保つために定期的な情報・意見交換を行い監査の有効性及び効率性を高めております。

これまでの監査で大きな不正・誤謬の発生は確認されておらず、内部管理体制に問題はないと考えております。

なお、今後の事業規模拡大に伴い、内部管理体制、牽制組織の更なる整備・拡充に努めていく所存であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役及び取締役会での経営幹部によるリスク管理に努めるとともに、リスク管理体制を強化するため、事業計画の策定、予算統制、リスク管理規程及びコンプライアンス・マニュアルを含む諸規程に基づく業務運営と内部監査体制の強化による内部統制機能の充実に取り組んでおります。また、監査役が取締役会へ出席することにより監査役制度の適正な運営に取り組んでおります。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は反社会的勢力による不当要求行為に対しては、毅然とした態度で対応し、その取引その他一切の関係を持たないことを基本方針としております。また、対処方法に関しては「反社会的勢力への対応マニュアル」を作成し、従業員に周知徹底するとともに、担当部署を管理部とし、対応に当たっては管理部が中心となって顧問弁護士や必要に応じて警察など、外部専門機関と連携して対応を行います。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的・資本的・取引その他の関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

役名	氏名	略歴
社外取締役	後藤 昭人	昭和57年4月 公認会計士堀口茂登会計事務所入所 平成元年3月 株式会社トリイ入社 平成16年6月 有限会社ジー・パートナーズ設立、代表取締役社長就任 平成20年3月 スライヴパートナーズ株式会社設立、代表取締役社長就任 平成22年6月 当社取締役就任
社外監査役	福井 明	昭和43年4月 多治見信用金庫入庫（現東濃信用金庫） 平成16年6月 同庫秘書課長 平成22年6月 当社監査役就任 平成24年4月 株式会社ディオンエンターテインメント監査役就任
社外監査役	貝沼 征司	昭和38年3月 株式会社十六銀行入社 平成17年2月 株式会社十六ディーシーカード入社 平成20年6月 当社監査役就任

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、豊富な知識・経験などをもとに、客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

社外取締役である後藤昭人氏におきましては、これまでの会社経営による豊富な知識・経験などをもとに、当社の企業価値及び株主価値向上に向け深く携わっていただくためであります。また、同氏は現在においてはスライヴパートナーズ株式会社の代表取締役社長を兼任しておりますが、当社グループと同社との間には営業上の取引はあるものの、人的関係、資本的関係、及び重要な取引関係その他の利害関係が無いものと判断しております。なお、当該取締役は高い独立性を有しており、経営の職務遂行の妥当性を監督できるため、一般株主と利益相反の生じるおそれはありません。

社外監査役である福井明氏・貝沼征司氏におきましては、金融機関での業務の経験を持ち、財務・会計の知見に優れ、客観的立場から監査を行うことができ、また人格的にも優れているため、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。なお、貝沼氏は現在においては株式会社十六ディーシーカードに勤務しておりますが、当社グループと同社との間には営業上の取引はあるものの、人的関係、資本的関係、及び重要な取引関係その他の利害関係が無いものと判断しております。

社外取締役である後藤昭人氏、社外監査役である福井明氏・貝沼征司氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は山田順氏及び桑原雅行氏であり、両氏は有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士5名、会計士補等5名、その他2名であります。

なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

役員報酬の内容

当事業年度（平成25年3月期）における当社の取締役及び監査役に対する報酬の支払金額

役員区分	報酬額の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	62,110	62,110				4
監査役 (社外監査役を除く)	6,835	6,835				1
社外役員	6,046	6,046				3

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報酬として有効に機能することを目指しております。また、報酬額につきましては、世間水準、会社業績、従業員給与とのバランス等を考慮し、株主総会が決定した報酬総額の限度内にて報酬の額を決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は自己の株式取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 6,562千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上が資本金額の100分の1を超える銘柄（非上場株式を除く）は次の通りであります。

前事業年度特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)十六銀行	17,000	4,845	取引関係等の円滑化のため

当事業年度特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)十六銀行	17,000	6,562	取引関係等の円滑化のため

保有目的が純投資目的である投資株式の前連結会計年度及び当連結会計年度における貸借対照表計上額の合計並びに当連結会計年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計は次のとおりであります。

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式		1,000			
上記以外の株式	654	1,312	39	90	28,900

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	19,000		19,000	
連結子会社				
計	19,000		19,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手等に努めております。また、公益財団法人財務会計基準機構等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	673,114	627,256
受取手形及び売掛金	231,808	690,538
商品及び製品	59,772	48,265
仕掛品	180,007	215,971
繰延税金資産	30,163	4,142
その他	40,746	167,529
貸倒引当金	850	1,700
流動資産合計	1,214,763	1,752,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	₂ 351,614	₂ 343,004
機械装置及び運搬具(純額)	7,372	4,583
土地	₂ 172,746	₂ 212,687
その他(純額)	38,943	31,730
有形固定資産合計	₁ 570,676	₁ 592,006
無形固定資産		
無形固定資産	11,892	11,307
投資その他の資産		
投資有価証券	177,768	185,593
その他	26,558	29,693
投資その他の資産合計	204,327	215,286
固定資産合計	786,896	818,600
資産合計	2,001,659	2,570,604

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,312	204,739
短期借入金	329,600	900,000
1年内返済予定の長期借入金	2 37,507	2 46,872
未払金	72,468	98,650
未払法人税等	25,529	9,103
賞与引当金	17,492	27,987
売上値引引当金	55,876	49,550
その他	39,791	51,327
流動負債合計	652,577	1,388,230
固定負債		
長期借入金	2 145,742	2 143,438
退職給付引当金	10,375	14,227
その他	7,997	3,822
固定負債合計	164,115	161,488
負債合計	816,692	1,549,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	244,062	246,180
資本剰余金	234,062	236,180
利益剰余金	805,589	586,001
自己株式	16,870	16,870
株主資本合計	1,266,843	1,051,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,644	4,302
為替換算調整勘定	89,521	34,907
その他の包括利益累計額合計	81,877	30,604
純資産合計	1,184,966	1,020,885
負債純資産合計	2,001,659	2,570,604

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	2,460,752	2,530,553
売上原価	1,237,324 ₁	1,664,690 ₁
売上総利益	1,223,428	865,863
販売費及び一般管理費	903,179 ₂	1,047,363 ₂
営業利益又は営業損失()	320,248	181,500
営業外収益		
受取利息	3,419	1,939
受取配当金	1,169	3,856
投資事業組合運用益	11,991	7,374
為替差益	-	1,900
その他	5,231	5,375
営業外収益合計	21,812	20,446
営業外費用		
支払利息	6,435	6,893
投資事業組合運用損	-	338
為替差損	9,373	-
その他	138	98
営業外費用合計	15,947	7,329
経常利益又は経常損失()	326,114	168,382
特別利益		
固定資産売却益	523 ₃	-
投資有価証券売却益	882	90
子会社株式売却益	-	3,378
受取保険金	-	2,850
特別利益合計	1,405	6,318
特別損失		
固定資産売却損	643 ₄	-
固定資産除却損	5,362 ₅	2,884 ₅
投資有価証券売却損	5,443	-
投資有価証券評価損	16,412	3,900
特別損失合計	27,861	6,784
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	299,658	168,849
法人税、住民税及び事業税	98,577	20,846
法人税等調整額	14,908	26,297
法人税等合計	83,669	47,143
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	215,989	215,992
少数株主利益	-	621
当期純利益又は当期純損失()	215,989	215,370

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	215,989	215,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,770	3,342
為替換算調整勘定	621	54,614
その他の包括利益合計	<u>12,148</u>	<u>51,272</u>
包括利益	<u>228,137</u>	<u>164,720</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	228,137	164,098
少数株主に係る包括利益	-	621

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	243,870	244,062
当期変動額		
新株の発行	192	2,117
当期変動額合計	192	2,117
当期末残高	244,062	246,180
資本剰余金		
当期首残高	233,870	234,062
当期変動額		
新株の発行	192	2,117
当期変動額合計	192	2,117
当期末残高	234,062	236,180
利益剰余金		
当期首残高	593,815	805,589
当期変動額		
剰余金の配当	4,214	4,217
当期純利益又は当期純損失()	215,989	215,370
当期変動額合計	211,774	219,587
当期末残高	805,589	586,001
自己株式		
当期首残高	16,870	16,870
当期末残高	16,870	16,870
株主資本合計		
当期首残高	1,054,684	1,266,843
当期変動額		
新株の発行	385	4,235
剰余金の配当	4,214	4,217
当期純利益又は当期純損失()	215,989	215,370
当期変動額合計	212,159	215,352
当期末残高	1,266,843	1,051,490

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,126	7,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,770	3,342
当期変動額合計	12,770	3,342
当期末残高	7,644	4,302
為替換算調整勘定		
当期首残高	88,899	89,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	621	54,614
当期変動額合計	621	54,614
当期末残高	89,521	34,907
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	94,025	81,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,148	51,272
当期変動額合計	12,148	51,272
当期末残高	81,877	30,604
純資産合計		
当期首残高	960,658	1,184,966
当期変動額		
新株の発行	385	4,235
剰余金の配当	4,214	4,217
当期純利益又は当期純損失（ ）	215,989	215,370
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,148	51,272
当期変動額合計	224,308	164,080
当期末残高	1,184,966	1,020,885

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	299,658	168,849
減価償却費	44,416	46,426
賞与引当金の増減額(は減少)	812	9,921
売上値引引当金の増減額(は減少)	13,236	12,734
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,283	3,852
貸倒引当金の増減額(は減少)	850	850
受取利息及び受取配当金	4,589	5,796
支払利息	6,435	6,893
投資事業組合運用損益(は益)	11,991	7,036
為替差損益(は益)	5,115	13,311
子会社株式売却損益(は益)	-	3,378
固定資産売却損益(は益)	119	-
固定資産除却損	5,362	2,884
投資有価証券評価損益(は益)	16,412	3,900
投資有価証券売却損益(は益)	4,561	90
売上債権の増減額(は増加)	54,699	440,417
たな卸資産の増減額(は増加)	146,079	20,053
仕入債務の増減額(は減少)	4,565	115,038
その他	23,802	29,424
小計	283,442	511,325
利息及び配当金の受取額	4,452	5,828
利息の支払額	6,455	7,035
法人税等の支払額	90,989	66,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,450	579,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の払込による支出	20	-
出資金の回収による収入	-	200
有形固定資産の取得による支出	23,204	55,051
有形固定資産の売却による収入	314	-
無形固定資産の取得による支出	3,275	6,528
投資有価証券の取得による支出	123,655	104,043
投資有価証券の売却による収入	126,824	85,211
貸付けによる支出	-	40,000
貸付金の回収による収入	-	13,218
子会社株式の売却による収入	-	4,000
投資事業組合からの分配による収入	15,000	22,500
その他	1,697	993
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,713	79,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	570,400
長期借入れによる収入	-	48,000
長期借入金の返済による支出	39,175	40,939
リース債務の返済による支出	451	5,354
株式の発行による収入	385	4,235
配当金の支払額	4,214	4,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,543	572,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,417	40,612
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	185,862	45,857
現金及び現金同等物の期首残高	487,251	673,114
現金及び現金同等物の期末残高	673,114	627,256

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

NIS America, Inc.

株式会社システムプリズマ

株式会社STUDIO ToOeuf

穴喰屋株式会社

株式会社カウンターストップ

株式会社ノラ

株式会社ディオンエンターテインメント

Nippon Ichi Software Asia Pte. Ltd.

Nippon Ichi Software Asia Pte. Ltd.は平成24年11月に設立し、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

なお、債券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっております。

(評価方法)

・商品

主として総平均法

・製品及び仕掛品

主として個別法

・貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

主として定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～15年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース資産は全て所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るものであります。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 売上値引引当金

製品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引に備えるため、その見込額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ゲームソフト制作費の会計処理

ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。

また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組合わされた、いわゆるコンテンツであると判断しております。

以上のことからゲームソフト制作費については、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1.減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額 次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	228,102千円	257,346千円

2.担保資産及び担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	304,838千円	290,016千円
土地	106,997千円	106,997千円
計	411,836千円	397,014千円

担保債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	37,507千円	40,008千円
長期借入金	145,742千円	105,734千円
計	183,249千円	145,742千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	66,582千円	152,972千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
給与手当	287,778千円	336,988千円
役員報酬	97,269千円	125,254千円
賞与引当金繰入額	12,598千円	11,652千円
退職給付費用	3,985千円	6,903千円
広告宣伝費	127,672千円	172,465千円
支払報酬	39,140千円	55,158千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
ソフトウェア	510千円	
車両運搬具	9千円	
工具器具備品	4千円	

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
工具器具備品		643千円

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物附属設備	5,362千円	2,509千円
車両運搬具		375千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12,202千円	1,254千円
組替調整額	5,113	7,404
税効果調整前	17,316	6,150
税効果額	4,545	2,808
その他有価証券評価差額金	12,770	3,342
為替換算調整勘定：		
当期発生額	621	54,614
その他の包括利益合計	12,148	51,272

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	21,364	11		21,375
合計	21,364	11		21,375
自己株式				
普通株式	290			290
合計	290			290

(注) 1. 発行済株式数の増加11株は、ストックオプションによる新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

2. 当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株数で記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,214	200	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	4,217	利益剰余金	200	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(注) 当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株数で記載しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	21,375	121		21,496
合計	21,375	121		21,496
自己株式				
普通株式	290			290
合計	290			290

（注）1. 発行済株式数の増加121株は、ストックオプションによる新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

2. 当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株数で記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	4,217	200	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,241	利益剰余金	200	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（注）当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株数で記載しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
現金及び預金	673,114千円	627,256千円
現金及び現金同等物	673,114千円	627,256千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
当社が利用する物件は、重要性が乏しいため、連結財務諸表規則第15条の3が準用する財務諸表等規則第8条の6の規定により、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係わる未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	12,490	2,598
1年超	2,270	33,856
合計	14,761	36,455

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で行い、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、市場状況を勘案し、デリバティブ取引を用いてヘッジしております。

投資有価証券は主にMMFや株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的として行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは営業債権については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図り、回収遅延債権については、定期的に各担当責任者へ報告され、個別で把握・対応を行う体制としております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建て営業債権について、為替の変動リスクに対して、デリバティブ取引によりヘッジを行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況等を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

営業債務、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

(5) リスクの集中

当連結会計年度末現在における営業債権のうち、65.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	673,114	673,114	
(2)受取手形及び売掛金	231,808	231,808	
(3)投資有価証券	31,848	31,848	
資産計	936,771	936,771	
(4)買掛金	74,312	74,312	
(5)短期借入金	329,600	329,600	
(6)未払金	72,468	72,468	
(7)未払法人税等	25,529	25,529	
(8)長期借入金(1)	183,249	185,458	2,209
(9)リース債務(2)	4,964	4,964	
負債計	690,122	692,331	2,209

(1)1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含まれております。

(2)リース債務(流動)は、リース債務に含まれております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	627,256	627,256	
(2)受取手形及び売掛金	690,538	690,538	
(3)投資有価証券	64,325	64,325	
資産計	1,382,119	1,382,119	
(4)買掛金	204,739	204,739	
(5)短期借入金	900,000	900,000	
(6)未払金	98,650	98,650	
(7)未払法人税等	9,103	9,103	
(8)長期借入金(1)	190,310	189,987	323
(9)リース債務(2)	6,337	6,337	
負債計	1,409,139	1,408,816	323

(1)1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含まれております。

(2)リース債務(流動)は、リース債務に含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の株式の時価については、取引所の価格によっております。

負債

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	8,219	10,405
外貨建MMF	93,418	95,280
投資事業有限責任組合への出資金	40,382	15,582
任意組合出資金	3,900	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	673,114			
受取手形及び売掛金	231,808			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	1,000	10,000		
(2)その他		13,134		
合計	905,922	23,134		

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	627,256			
受取手形及び売掛金	690,538			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)		10,000		
(2)その他		15,863		
合計	1,317,794	25,863		

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	329,600					
長期借入金	37,507	43,342	32,360	30,000	30,000	10,040
リース債務	2,707	2,256				
合計	369,814	45,598	32,360	30,000	30,000	10,040

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	900,000					
長期借入金	46,872	40,058	36,864	36,864	19,404	10,248
リース債務	5,754	582				
合計	952,626	40,640	36,864	36,864	19,404	10,248

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	654	480	174
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	11,117	11,000	117
	その他			
	(3) その他			
	小計	11,771	11,480	291
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,845	5,219	374
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	13,656	14,077	421
	(3) その他	1,575	1,653	78
	小計	20,077	20,949	872
	合計	31,848	32,429	581

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,219千円)、外貨建MMF(連結貸借対照表計上額 93,418千円)、投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額 40,382千円)及び任意組合出資金(連結貸借対照表計上額 3,900千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,874	5,699	2,175
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	15,863	13,899	1,963
	(3) その他	30,914	28,121	2,792
	小計	54,651	47,720	6,931
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	9,674	10,000	326
	その他			
	(3) その他			
	小計	9,674	10,000	326
合計		64,325	57,720	6,605

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,405千円)、外貨建MMF(連結貸借対照表計上額 95,280千円)及び投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額 15,582千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,280		173
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	103,103	882	5,270
合計	104,384	882	5,443

当連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	3,850	60	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	11,126	30	
その他			
(3) その他	70,196		
合計	85,172	90	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、その一部について、特定退職金共済制度(特退共)を採用しております。

また、海外連結子会社は、確定拠出による退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	15,669	19,030
(2) 年金資産(千円)	5,293	4,802
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	10,375	14,227

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用(退職給付費用)(千円)	3,985	6,903

(注) 当社は簡便法を採用しており、在外子会社は確定拠出による退職年金制度を採用しているため、すべて退職給付費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名	当社取締役 3名
	当社従業員 40名	当社従業員 48名
		当社監査役 1名
		子会社NIS America, Inc.の取締役1名
		子会社NIS America, Inc.の従業員10名
ストック・オプション数()	普通株式 289株	普通株式 1,000株
付与日	平成18年3月10日	平成18年7月31日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役及び従業員であることを要す。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員であることを要す。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成27年2月28日	平成21年8月1日～平成28年7月31日

() 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	15	547
権利確定		
権利行使		121
失効		
未行使残	15	426

(注) 当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株数で記載しております。

単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格（円）	10,000	35,000
行使時平均株価（円）		69,199
公正な評価単価（付与日）（円）		

(注) 当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株価で記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入超過額	6,690	8,798
売上値引引当金繰入超過額	23,937	20,441
その他	37,925	71,820
小計	68,553	101,059
評価性引当額	35,281	79,914
計	33,272	21,144
繰延税金負債(流動)		
前払費用	3,108	17,002
その他		
計	3,108	17,002
繰延税金資産の純額	30,163	4,142
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金繰入	3,666	5,033
出資金評価損否認額	117	54
その他有価証券評価差額金額	333	2,023
建物附属設備減価償却超過額	1,835	1,529
特許権減価償却超過額	3,642	
投資有価証券評価損	1,908	1,379
欠損金	52,447	98,707
小計	63,952	108,728
評価性引当額	63,952	108,728
計		
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金額	5,165	2,357
その他	575	
繰延税金負債合計	5,741	2,357

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.4	
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.4	
留保金課税	7.5	
評価性引当額の増減	19.7	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9	

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、パッケージ事業、オンライン事業、ライセンス事業、その他事業を営んでおり、取り扱う製品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「パッケージ事業」、「オンライン事業」、「ライセンス事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
パッケージ事業	家庭用ゲームソフト、関連グッズ、物品販売
オンライン事業	家庭用ゲームソフトのダウンロード販売、携帯電話用コンテンツ、スマートフォン用コンテンツ、SNSサイト運営
ライセンス事業	著作権の使用許諾収入
その他事業	アミューズメント施設の運営、他社タイトルの受託開発、上記以外

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1、3、4	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	パッケージ 事業	オンライ ン事業	ライセンス 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,868,553	294,258	166,006	131,933	2,460,752		2,460,752
セグメント間の内部売上高又は 振替高							
計	1,868,553	294,258	166,006	131,933	2,460,752		2,460,752
セグメント利益又はセグメント損 失()	221,505	227,882	150,258	34,329	565,316	(245,067)	320,248
セグメント資産	915,438	68,306	34,236	104,941	1,122,922	878,736	2,001,659
その他の項目							
減価償却費	24,454	2,657	27	3,102	30,240	14,175	44,416
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	20,149	1,802		2,247	24,199	7,423	31,622

- (注) 1. セグメント利益の調整額245,067千円は当社管理部門に係わる費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額878,736千円は当社管理部門に係わるものであります。
4. その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は当社管理部門に係わるものであります。

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1、3、4	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	パッケージ 事業	オンライ ン事業	ライセンス 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,920,758	389,358	80,680	139,755	2,530,553		2,530,553
セグメント間の内部売上高又は 振替高							
計	1,920,758	389,358	80,680	139,755	2,530,553		2,530,553
セグメント利益又はセグメント損 失()	110,063	141,235	60,515	26,077	65,609	(247,109)	181,500
セグメント資産	1,497,641	59,691	29,152	110,933	1,697,419	881,740	2,579,159
その他の項目							
減価償却費	32,470	2,218	9	3,677	38,375	7,926	46,302
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	11,205	866		1,796	13,867	53,777	67,644

- (注) 1. セグメント利益の調整額247,109千円は当社管理部門に係わる費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額881,740千円は当社管理部門に係わるものであります。
4. その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は当社管理部門に係わるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	合計
1,283,967	878,636	298,148	2,460,752

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2．本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・イギリス、フランス

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	799,626	パッケージ事業
ATLUS U.S.A. INC	493,959	パッケージ事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	合計
1,372,259	754,622	403,671	2,530,553

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・イギリス、フランス

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	849,816	パッケージ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	281円00銭	240円71銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()金額	51円22銭	50円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50円19銭	

- (注) 1. 当社は、平成25年3月15日開催の取締役会に基づき、平成25年4月1日付をもって、普通株式1株を200株に分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	215,989	215,370
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	215,989	215,370
期中平均株式数(株)	4,216,722	4,232,728
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	86,400	
(うち新株予約権)	(86,400)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		第2回新株予約権 新株予約権の数 15個 第3回新株予約権 新株予約権の数 426個

(重要な後発事象)

株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

平成25年3月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社普通株式1株につき200株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用するものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、200株の割合をもって分割いたします。

(2) 効力発生日

平成25年4月1日

(3) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済み株式総数	21,496株(内自己株式数 290株)
株式分割により増加する株式数	4,277,704株
株式分割後の発行済み株式総数	4,299,200株(内自己株式数 58,000株)
株式分割後の発行可能株式総数	13,600,000株

3. 単元株制度の採用

(1) 採用する単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2) 効力発生日

平成25年4月1日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	329,600	900,000	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	37,507	46,872	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	2,707	5,754		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	145,742	143,438	1.9	平成26年4月～ 平成30年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,256	582		平成26年4月～ 平成26年5月
其他有利子負債				
合計	517,812	1,096,646		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	39,224	36,864	36,864	16,904
リース債務	582			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	533,122	1,000,471	1,395,061	2,530,553
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は四半期純損失金額 () (千円)	1,691	39,947	69,451	168,849
四半期(当期)純損失金額 () (千円)	30,298	89,239	124,404	207,800
1株当たり四半期(当期)純 損失金額() (円)	7.17	21.09	29.40	49.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	7.17	13.92	8.30	19.70

(注) 平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純損失金額()を算定しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	324,753	265,606
売掛金	146,914	525,050
商品及び製品	27,607	13,427
仕掛品	170,838	218,143
貯蔵品	157	530
前払費用	2,944	18,665
未収還付法人税等	-	11,842
未収消費税等	1,442	4,840
短期貸付金	-	21,292
その他	1,706	2,822
流動資産合計	676,364	1,082,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	442,257	451,239
減価償却累計額	99,280	115,567
建物(純額)	342,977	335,671
構築物	18,314	19,210
減価償却累計額	11,114	12,611
構築物(純額)	7,200	6,599
車両運搬具	12,687	5,184
減価償却累計額	7,649	2,496
車両運搬具(純額)	5,038	2,687
工具、器具及び備品	129,711	139,893
減価償却累計額	95,367	111,653
工具、器具及び備品(純額)	34,344	28,240
土地	172,746	212,687
有形固定資産合計	562,306	585,887
無形固定資産		
ソフトウェア	7,693	6,684
その他	3,653	3,447
無形固定資産合計	11,347	10,132
投資その他の資産		
投資有価証券	169,549	176,188
関係会社株式	63,008	63,158
その他の関係会社有価証券	25,000	-
出資金	260	260
長期貸付金(純額)	-	59,988
その他	16,774	15,935
貸倒引当金	-	27,250
投資その他の資産合計	274,592	288,279
固定資産合計	848,246	884,298
資産合計	1,524,611	1,966,522

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,506	76,325
短期借入金	300,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	1 37,507	1 46,872
リース債務	2,707	5,754
未払金	56,691	75,068
未払費用	16,784	20,271
未払法人税等	22,824	1,201
前受金	95	1,413
預り金	8,037	8,655
賞与引当金	17,492	23,007
その他	2,592	2,592
流動負債合計	488,238	1,161,162
固定負債		
長期借入金	1 145,742	1 143,438
リース債務	2,256	582
退職給付引当金	10,362	14,227
繰延税金負債	5,165	2,357
固定負債合計	163,526	160,606
負債合計	651,765	1,321,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	244,062	246,180
資本剰余金		
資本準備金	234,062	236,180
資本剰余金合計	234,062	236,180
利益剰余金		
利益準備金	2,035	2,035
その他利益剰余金		
別途積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	361,912	132,927
利益剰余金合計	403,947	174,962
自己株式	16,870	16,870
株主資本合計	865,201	640,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,644	4,302
評価・換算差額等合計	7,644	4,302
純資産合計	872,845	644,754
負債純資産合計	1,524,611	1,966,522

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1,182,213	1,257,940
売上原価		
商品期首たな卸高	6,921	9,098
製品期首たな卸高	5,895	18,509
当期商品仕入高	31,634	43,923
当期製品製造原価	472,191	813,922
他勘定受入高	-	200
合計	516,644	885,653
商品期末たな卸高	9,098	9,295
製品期末たな卸高	18,509	4,132
売上原価合計	¹ 489,037	¹ 872,225
売上総利益	693,175	385,714
販売費及び一般管理費	² 489,084	² 588,244
営業利益又は営業損失()	204,091	202,529
営業外収益		
受取利息	573	813
有価証券利息	2,604	727
受取配当金	727	3,851
受取賃貸料	2,467	2,389
為替差益	929	20,350
投資事業組合運用益	11,991	7,374
その他	2,709	1,754
営業外収益合計	22,000	37,261
営業外費用		
支払利息	6,097	6,691
支払手数料	36	37
雑損失	37	58
投資事業組合運用損	-	338
営業外費用合計	6,171	7,125
経常利益又は経常損失()	219,920	172,393
特別利益		
固定資産売却益	³ 9	-
投資有価証券売却益	882	90
受取保険金	-	2,850
子会社株式売却益	-	2,000
特別利益合計	891	4,940
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 643	-
投資有価証券評価損	552	⁶ 28,900
関係会社貸倒引当金繰入額	-	⁶ 27,250
固定資産除却損	⁵ 5,362	⁵ 375
投資有価証券売却損	5,443	-
特別損失合計	12,001	56,525
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	208,809	223,979
法人税、住民税及び事業税	23,680	788
法人税等合計	23,680	788
当期純利益又は当期純損失()	185,128	224,767

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	1	184,269	32.3	222,131	25.8
労務費	2	117,762	20.7	178,085	20.7
経費	3	267,234	47.0	461,010	53.5
当期総製造費用		569,265	100.0	861,227	100.0
期首仕掛品たな卸高		73,764		170,838	
合計		643,029		1,032,064	
期末仕掛品たな卸高		170,838		218,143	
他勘定振替高					
当期製品製造原価		472,191		813,922	

原価計算の方法

個別原価法を採用しております。

1. 材料費には、パッケージ事業における製造委託 製品仕入高を含んでおります。
2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃金手当(千円)	92,337	147,503
賞与引当金繰入額(千円)	5,874	11,354

3. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
外注費(千円)	257,830	452,541
減価償却費(千円)	7,557	6,567

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	243,870	244,062
当期変動額		
新株の発行	192	2,117
当期変動額合計	192	2,117
当期末残高	244,062	246,180
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	233,870	234,062
当期変動額		
新株の発行	192	2,117
当期変動額合計	192	2,117
当期末残高	234,062	236,180
資本剰余金合計		
当期首残高	233,870	234,062
当期変動額		
新株の発行	192	2,117
当期変動額合計	192	2,117
当期末残高	234,062	236,180
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,035	2,035
当期末残高	2,035	2,035
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	40,000	40,000
当期末残高	40,000	40,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	180,998	361,912
当期変動額		
剰余金の配当	4,214	4,217
当期純利益又は当期純損失()	185,128	224,767
当期変動額合計	180,913	228,984
当期末残高	361,912	132,927
利益剰余金合計		
当期首残高	223,033	403,947
当期変動額		
剰余金の配当	4,214	4,217
当期純利益	185,128	224,767
当期変動額合計	180,913	228,984
当期末残高	403,947	174,962

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	16,870	16,870
当期末残高	16,870	16,870
株主資本合計		
当期首残高	683,902	865,201
当期変動額		
新株の発行	385	4,235
剰余金の配当	4,214	4,217
当期純利益	185,128	224,767
当期変動額合計	181,298	224,749
当期末残高	865,201	640,451
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,126	7,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,770	3,342
当期変動額合計	12,770	3,342
当期末残高	7,644	4,302
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,126	7,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,770	3,342
当期変動額合計	12,770	3,342
当期末残高	7,644	4,302
純資産合計		
当期首残高	678,776	872,845
当期変動額		
新株の発行	385	4,235
剰余金の配当	4,214	4,217
当期純利益又は当期純損失（ ）	185,128	224,767
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,770	3,342
当期変動額合計	194,069	228,091
当期末残高	872,845	644,754

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

なお、債券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ただし、匿名組合出資金のうち、関係会社に該当するものについては、「その他の関係会社有価証券」に計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(評価方法)

(1) 商品

総平均法

(2) 製品及び仕掛品

個別法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	3～15年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース資産は全て所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るものであります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

ゲームソフト制作費の会計処理

ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。

また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組合わされた、いわゆるコンテンツであると判断しております。

以上のことからゲームソフト制作費については、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 減価償却方法の変更

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度におきまして区分掲記しておりました有形固定資産の「アミューズメント施設機器(純額)」は、全体における重要性が乏しいため、当事業年度から「工具、器具及び備品」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「アミューズメント施設機器(純額)」として表示していた494千円は、「工具、器具及び備品」として組替えしております。

(損益計算書)

前事業年度におきまして区分掲記しておりました売上原価の「アミューズメント施設収入原価」は、全体における重要性が乏しいため、当事業年度から「当期製品製造原価」に含めて掲載しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、売上原価の「アミューズメント施設収入原価」として表示していた4,749千円は、「当期製品製造原価」として組替えしております。

また、当該区分変更により製造原価明細書も従来の「製造原価明細書」、「アミューズメント施設収入原価明細書」により作成していたものを、当事業年度より「製造原価明細書」として一括して作成しております。

(貸借対照表関係)

1.担保資産及び担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	304,838千円	290,016千円
土地	106,997千円	106,997千円
計	411,836千円	397,014千円

担保債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	37,507千円	40,008千円
長期借入金	145,742千円	105,734千円
計	183,249千円	145,742千円

偶発債務

次の関係会社等について金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式会社システムプリズマ	29,600千円	
計	29,600千円	

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
	32,545千円	131,102千円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10.8%、当事業年度17.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89.2%、当事業年度83.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
給与手当	131,326千円	165,490千円
役員報酬	61,688千円	74,991千円
賞与引当金繰入額	12,598千円	11,652千円
退職給付費用	4,012千円	3,865千円
減価償却費	33,297千円	35,820千円
広告宣伝費	48,606千円	98,937千円
旅費交通費	20,270千円	26,487千円
支払報酬	29,086千円	28,565千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
車両運搬具		9千円

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
工具器具備品		643千円

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物附属設備	5,362千円	
車両運搬具		375千円

6. このうち関係会社に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資有価証券評価損		25,000千円
関係会社貸倒引当金繰入額		27,250千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株 式数(株)
普通株式	290			290
合計	290			290

(注) 当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株数で記載しております。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株 式数(株)
普通株式	290			290
合計	290			290

(注) 当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株数で記載しております。

(リース取引関係)

(借主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当社が利用する物件は、重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の6により、注記を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額63,158千円、前事業年度の貸借対照表計上額63,008千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入超過額	6,690	8,799
たな卸資産評価損損金不算入	12,062	62,204
その他	3,216	2,470
小計	21,969	73,474
評価性引当額	21,969	73,474
計		
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金繰入超過額	3,666	5,033
出資金評価損否認額	117	
出資金評価損		58
その他有価証券評価差額金額	333	124
関係会社株式評価損	5,307	5,307
特許権減価償却超過額	3,642	
建物附属設備減価償却超過額	1,898	1,567
貸倒引当金		9,641
投資有価証券評価損	1,908	12,133
欠損金	31,055	45,026
小計	47,930	78,892
評価性引当額	47,930	78,892
計		
繰延税金資産合計		
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金額	5,165	2,357
繰延税金負債合計	5,165	2,357

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.4	
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.5	
留保金課税	10.8	
評価性引当額の増減	43.3	
源泉税	0.3	
住民均等税	0.3	
その他	2.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.3	

(注) 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
前事業年度(平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	206円 98銭	152円 02銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()金額	43円 90銭	53円 10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43円 02銭	

- (注) 1. 当社は、平成25年3月15日開催の取締役会に基づき、平成25年4月1日付をもって、普通株式1株を200株に分割を行っております。当該株式分割については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失()金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	185,128	224,767
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	185,128	224,767
期中平均株式数(株)	4,216,800	4,232,728
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	86,400	
(うち新株予約権)	(86,400)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		第2回新株予約権 新株予約権の数 15個 第3回新株予約権 新株予約権の数 426個

(重要な後発事象)

株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

平成25年3月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社普通株式1株につき200株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用するものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、200株の割合をもって分割いたします。

(2) 効力発生日

平成25年4月1日

(3) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済み株式総数	21,496株 (内自己株式数 290株)
株式分割により増加する株式数	4,277,704株
株式分割後の発行済み株式総数	4,299,200株 (内自己株式数 58,000株)
株式分割後の発行可能株式総数	13,600,000株

3. 単元株制度の採用

(1) 採用する単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2) 効力発生日

平成25年4月1日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社十六銀行	17,000	6,562
		株式会社大和証券グループ本社	2,000	1,312
		株式会社プリアップ	20	1,000
計		19,020	8,874	

【債券】

種類及び銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	ソフトバンク株式会社 無担保社債	10,000	9,674
計			10,000	9,674

種類及び銘柄			券面総額(GBP)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	Nomura Europe Finance N.V.(GBP)	100,000	15,863
計			100,000	15,863

【その他】

種類及び銘柄			投資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	大和証券SMBC株式会社投資信託受益証券マネーマネジメントファンド(AUD)	61,306,000	60,055
		ニッセイ高金利国債ファンド	2,219,000	1,756
		投資事業有限責任組合出資金(2銘柄)		15,582
		三菱UFメリルリンチPB証券株式会社スーパーMMF	37,453,000	35,224
		優先出資証券(1銘柄)	300	29,158
		合計	100,978,300	141,776

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千 円)
有形固定資産							
建物	442,257	8,981		451,239	115,567	16,287	335,671
構築物	18,314	896		19,210	12,611	1,496	6,599
車両運搬具	12,687		7,503	5,184	2,496	1,975	2,687
工具、器具及び備品	129,711	10,182		139,893	111,653	16,286	28,240
土地	172,746	39,941		212,687			212,687
有形固定資産計	775,717	60,001	7,503	828,215	242,328	36,045	585,887
無形固定資産							
ソフトウェア				60,417	53,732	5,728	6,684
その他				5,711	2,263	506	3,447
無形固定資産計				66,128	55,996	6,235	10,132

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		27,250			27,250
賞与引当金	17,492	23,007	17,492		23,007

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,439
預金	
当座預金	39,011
普通預金	24,586
外貨普通預金	78,288
定期預金	60,016
定期積金	19,516
外貨定期積金	37,635
証券会社預け金	5,000
配当金預け金	112
小計	264,167
合計	265,606

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	453,359
株式会社プロッコー	16,200
株式会社ドリコム	15,327
GMOゲームセンター株式会社	12,689
NIS America, Inc.	7,147
その他	20,326
合計	525,050

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
146,914	1,339,140	961,004	525,050	64.7	91.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ゲーム関連グッズ	5,519
トレーディングカード	3,248
ネットキャスト部品	527
小計	9,295
製品	
ゲームソフト	4,132
小計	4,132
合計	13,427

d 仕掛品

区分	金額(千円)
プロジェクト仕掛品	218,143
合計	218,143

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
金券類	530
合計	530

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	66,701
株式会社ソニー・ミュージックコミュニケーションズ	7,006
大日本印刷株式会社	1,270
株式会社ネクストワン	788
株式会社エスト	343
その他	214
合計	76,325

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社十六銀行	400,000
東濃信用金庫	200,000
株式会社大垣共立銀行	190,000
岐阜信用金庫	90,000
株式会社三井住友銀行	20,000
合計	900,000

固定負債

a 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社十六銀行	71,541
東濃信用金庫	37,704
岐阜信用金庫	34,193
合計	143,438

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞にする方法とする。 公告掲載URL http://www.nippon1.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は平成25年3月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で単元株制度(100株)を採用いたしました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第19期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)平成24年6月22日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月22日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第20期第1四半期)(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)平成24年8月9日東海財務局長に提出

(第20期第2四半期)(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)平成24年11月13日東海財務局長に提出

(第20期第3四半期)(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)平成25年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月22日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月28日

株式会社日本一ソフトウェア

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑原 雅行

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェア及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本一ソフトウェアの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日本一ソフトウェアが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で、別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月28日

株式会社日本一ソフトウェア

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑原 雅行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェアの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。